

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	《道路新設改良事業》						担当部	都市建設部		
	会計区分	一般会計			事業類型	施設整備系	担当課	道路課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	道路係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤		23 道路		1 道路整備を進める				
		副目的									
	予算区分	款	8	項	2	目	3	大	3	中	
	根拠法令・個別計画	道路法									
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	83 %		委託	17 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	・市民が安心して生活でき、また、沿線住民の利便の向上をめざし、主要道路の混雑の解消や安全走行の確保を図る。									
	内容 (手段)	<p>・道路事業としての基盤整備を目指し、周辺交通網を考慮して補助幹線道路を整備する。また、生活道路として人にやさしい道路整備を行う。</p> <p>・生活環境に配慮して、地元要望に基づく未舗装道路の整備や、道路排水機能が不良な道路に側溝を新設する。</p> <p>・工事の設計、積算及び施工管理、用地買収に関する事務</p> <p>○直接経費の内訳 【委託業務内容】 設計、測量、地質調査、物件調査等の委託(委託料:62,830千円) 【工事の内容】 最終処分場関連事業L=325m、野口林池之内線道路新設改良事業L=408m、堀の内二丁目5号線道路新設改良事業L=636m、北西部地区まちづくり事業L=182m、北尾張中央道裏道対策関連事業L=74m、上新町地区道路整備事業L=53m、新境川堤防線新設改良事業L=889m、生活道路新設改良事業L=477m、農業道路新設改良事業L=84m、その他の道路新設改良事業L=86m、道路舗装新設事業L=698m、道路側溝新設改良事業L=800m(工事契約額:205,816千円) 【用地買収】(用地購入費:74,565千円)(物件補償費:16,431千円)</p>									
受益者負担	無										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	746,515	464,868	359,642	535,600	
		正職員	従事者数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
			人件費	千円	7,978	7,978	7,978	7,978
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	754,493	472,846	367,620	543,578
	対前年比		%		62.6	77.7	147.8	
財源	一般財源		千円	716,271	446,593	300,980	405,578	
	国・県支出金		千円	29,100	16,100	8,000	10,000	
	その他財源		千円	9,122	10,153	58,640	128,000	

業 績	活動指標名		単位	H21	H22	H23	H24
	整備延長	m	目標	4,630	3,485	3,380	3,425
			実績	5,439	4,043	4,079	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H21	H22	H23	H24
整備延長	m	目標	4,630	3,485	3,380	3,425	
		実績	5,439	4,043	4,079		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	交通量の増加に比べ道路整備が追いついていない状況の中、幹線道路や地域住民が利用する生活道路の整備に努めている。		
		事業実施における課題等	用地買収、境界立会等相手方に左右されて事業実施が遅れることがある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	幹線道路の慢性的な交通渋滞の緩和や安全走行の確保、緊急車両等が進入可能となる市民が安心して生活できるための手段として、当該事業を実施しております。廃止すれば幹線道路の渋滞解消、市民が安心して生活できなくなると考える。		
	今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持		
		判定理由	多くの地元要望に応えるとともに、幹線道路の交通渋滞の解消や安全走行の確保が図られていることから現状維持と判断とした。		
		改善案等	事業が円滑に進むよう、地元区と調整を密に図る。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。